

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第31期) 至 平成21年3月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	12
7 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	72
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	106
2 その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第31期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗 政 伸 一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下 城 正 寛
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下 城 正 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	HS事業本部 管理部長	福島 達也	昭和35年 11月24日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年9月	当社入社 HS事業本部九州地区本部長 HS事業本部顧客管理部長 取締役HS事業本部顧客管理部長 取締役HS事業本部管理部長(現任)	(注)2	7
取締役	ひびき工場長	小松 茂	昭和27年 1月10日生	昭和55年10月 平成2年4月 平成2年7月 平成8年6月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年8月	当社入社 那珂川研修センター副部長 HS事業本部顧客管理部長 お客様相談室長 お客様相談室長兼危機管理対策室長 執行役員お客様相談室長兼危機管理対策室長 取締役お客様相談室兼危機管理対策室担当 取締役ひびき工場長(現任)	(注)2	3
取締役	ES事業担当	茂田 重明	昭和24年 10月31日生	昭和61年5月 平成4年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年2月	当社入社 営業統括本部ES事業部長 ES事業本部東京本部長 取締役ES事業本部東京本部長 ES事業本部関東本部長 執行役員ES事業本部関東本部長 執行役員ES事業本部長 取締役ES事業本部長 取締役ES事業担当(現任)	(注)2	15
取締役	経営企画部長 兼環境資源開 発事業本部付 部長	下城 正寛	昭和42年 1月1日生	平成元年3月 平成11年2月 平成14年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年5月	当社入社 環境資源開発事業本部関東事業部長 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 兼九州支店長 経営企画部経営企画室長 取締役経営企画部長兼経営企画室長 取締役経営企画部長 取締役経営企画部長兼環境資源開発事業 本部付部長(現任)	(注)2	0
取締役	特命担当	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 平成15年1月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 経営企画部 宗政酒造株式会社取締役 宗政酒造株式会社取締役副社長(現任) 当社取締役役員室付特命担当 当社取締役特命担当(現任)	(注)2	1,693
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年 8月26日生	昭和34年4月 昭和58年12月 昭和62年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	運輸省港湾局建設課技官 運輸省第二港湾建設局次長 りんかい建設㈱[現りんかい日産建設 ㈱]常務取締役 同社取締役専務執行役員技術本部長 当社入社 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 昭和58年1月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 北九州支店長 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 お客様相談室主事 監査役(現任)	(注)3	1
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成19年10月 平成20年6月	リックス㈱入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 同社代表取締役会長 同社取締役会長 西日本オイルシール販売㈱代表取締役会長兼社長(現任) リックス㈱取締役相談役(現任)	(注)3	10
監査役		小森 孝男	昭和9年 9月15日生	昭和28年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	㈱西日本相互銀行〔現㈱西日本シティ銀行〕入行 同行専務取締役営業本部長 西日本ユウコー商事㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社監査役(現任) 西部瓦斯㈱監査役 西部瓦斯㈱監査役退任	(注)3	—
計							9,388

- (注) 1 監査役安井玄一郎及び小森孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 5 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

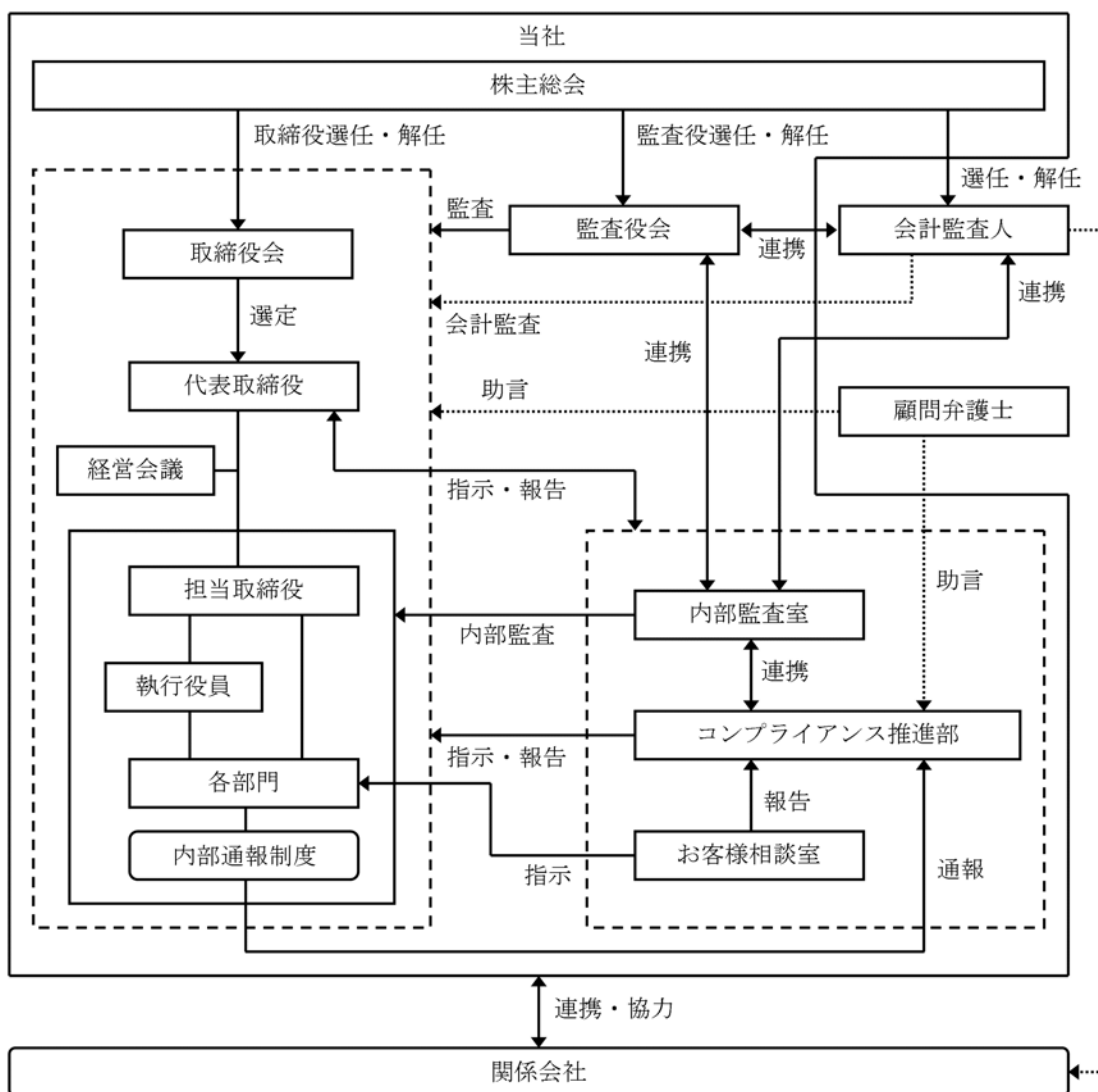
コーポレート・ガバナンスは、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の在り方が問われている重大な問題と認識しており、当社では、意思決定の迅速化、並びに経営の監視機能、経営の透明性、コンプライアンス遵守の徹底等が十分機能する体制を構築してまいります。また、企業価値の最大化、並びに株主重視の経営を行うためにも重要であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

ロ. ※会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を、迅速な経営判断ができるよう11名の取締役で構成し、原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。なお社外取締役は選任しておりません。監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。（平成21年6月26日現在）

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織のうち、内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成21年6月26日現在構成員4名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。また、コンプライアンス推進部との連携によるモニタリングシステムを構築し、当社関連法規、並びに自主強化した社内ルールの遵守状況確認等、コンプライアンス体制の定着と事前予防に重点を置き、内部統制機能を強化して自浄作用の働く体制構築を推進しております。監査役監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、監査実施計画に基づき監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	丸林 信幸 松尾 政治 松嶋 敦
監査法人名	監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名 会計士補等 8名 その他 1名

ヘ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役である安井玄一郎は、リックス株式会社の取締役相談役であり、当社は、リックス株式会社より固定資産及び消耗品を購入しております。それ以外については人的、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、お客様の相談等の窓口として社長直轄の「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。また、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、社長直轄の「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合の適切かつ早期解決ができる体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

③ 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬	180百万円
監査役に支払った報酬	21百万円（内社外監査役 2百万円）
計	201百万円

④ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	45	4
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	45	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,848	1,064,885
受取手形及び売掛金	1,855,584	1,678,368
たな卸資産	744,745	—
商品及び製品	—	52,928
原材料及び貯蔵品	—	564,104
繰延税金資産	160,000	111,342
その他	289,141	531,050
貸倒引当金	△83,857	△107,990
流動資産合計	3,985,462	3,894,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,606,394	※1 9,515,080
減価償却累計額	△6,137,107	△6,473,746
建物及び構築物（純額）	4,469,286	3,041,333
機械装置及び運搬具	13,883,285	13,210,357
減価償却累計額	△10,222,003	△10,717,318
機械装置及び運搬具（純額）	3,661,281	2,493,039
土地	※1 11,722,008	※1 9,535,429
リース資産	—	115,810
減価償却累計額	—	△20,049
リース資産（純額）	—	95,761
建設仮勘定	151,248	23,006
その他	834,164	824,232
減価償却累計額	△680,566	△685,202
その他（純額）	153,597	139,030
有形固定資産合計	20,157,422	15,327,601
無形固定資産	61,751	77,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 406,840	※1 368,537
敷金及び保証金	1,217,052	1,069,789
繰延税金資産	1,026	19,546
その他	528,592	523,423
貸倒引当金	△400,160	△411,572
投資その他の資産合計	1,753,352	1,569,724
固定資産合計	21,972,526	16,974,634
資産合計	25,957,988	20,869,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,720	530,469
短期借入金	※1 5,605,000	※1 5,316,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 196,004	19,316
未払金	1,368,794	1,438,811
未払費用	754,862	700,585
リース債務	—	62,995
未払法人税等	122,144	159,584
未払消費税等	220,416	96,704
賞与引当金	113,119	109,032
再資源化費用等引当金	310,477	13,504
その他	104,193	89,456
流動負債合計	9,411,731	8,536,460
固定負債		
長期借入金	34,816	15,500
リース債務	—	157,433
繰延税金負債	19,484	23,011
長期預り敷金	46,216	46,216
退職給付引当金	1,042,023	1,130,617
役員退職慰労引当金	239,700	229,845
その他	300,959	—
固定負債合計	1,683,200	1,602,624
負債合計	11,094,931	10,139,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	4,425,946	1,758,841
利益剰余金	△2,045,384	△3,523,538
自己株式	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計	14,811,722	10,666,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,214	34,636
評価・換算差額等合計	29,214	34,636
少数株主持分	22,119	29,169
純資産合計	14,863,056	10,730,238
負債純資産合計	25,957,988	20,869,323

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,510,673	25,233,705
売上原価	※1 14,800,806	※1 14,674,955
売上総利益	11,709,866	10,558,750
販売費及び一般管理費		
販売手数料	152,076	155,414
広告宣伝費	454,381	589,162
貸倒引当金繰入額	28,122	42,007
給料及び賞与	5,988,612	5,664,418
賞与引当金繰入額	67,195	66,011
退職給付費用	△32,700	201,613
役員退職慰労引当金繰入額	22,730	20,555
法定福利費	664,141	695,089
賃借料	1,116,558	1,031,761
減価償却費	220,027	184,618
その他	2,432,674	2,504,676
販売費及び一般管理費合計	※1 11,113,819	※1 11,155,329
営業利益又は営業損失(△)	596,047	△596,578
営業外収益		
受取利息	7,982	7,732
受取配当金	22,737	17,592
保険事務手数料	5,447	4,926
受取地代家賃	33,553	67,210
その他	53,190	24,574
営業外収益合計	122,910	122,036
営業外費用		
支払利息	176,513	143,259
貸貸費用	3,653	2,352
その他	43,421	231
営業外費用合計	223,588	145,844
経常利益又は経常損失(△)	495,369	△620,385
特別利益		
受取保険金	22,368	610,339
投資有価証券売却益	4,284	2,245
貸倒引当金戻入額	372	—
固定資産売却益	—	※2 688
特別利益合計	27,024	613,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
特別損失				
固定資産売却損	※3	70,676	※3	96
固定資産除却損	※4	33,739	※4	11,953
減損損失	※6	2,687,358	※6	3,313,133
リース解約損		5,027		4,171
投資有価証券評価損		49,487		41,303
会員権評価損		—		9,861
役員退職慰労引当金繰入額		271,480		—
店舗閉鎖損失		15,888		44,518
災害による損失	※5	29,247	※5	569,501
特別損失合計		3,162,906		3,994,542
税金等調整前当期純損失(△)		△2,640,512		△4,001,654
法人税、住民税及び事業税		90,307		105,970
過年度法人税等戻入額		△25,395		—
法人税等調整額		△158,815		30,259
法人税等合計		△93,902		136,230
少数株主利益		919		7,374
当期純損失(△)		△2,547,529		△4,145,259

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
前期末残高	6,291,287	4,425,946
当期変動額		
欠損填補	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額合計	△1,865,340	△2,667,105
当期末残高	4,425,946	1,758,841
利益剰余金		
前期末残高	△1,363,195	△2,045,384
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,547,529	△4,145,259
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	△682,188	△1,478,153
当期末残高	△2,045,384	△3,523,538
自己株式		
前期末残高	△1,610,569	△1,610,673
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△103	△31
当期末残高	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計		
前期末残高	17,359,356	14,811,722
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,547,529	△4,145,259
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△2,547,633	△4,145,290
当期末残高	14,811,722	10,666,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,576	29,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,361	5,422
当期変動額合計	△130,361	5,422
当期末残高	29,214	34,636
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,576	29,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,361	5,422
当期変動額合計	△130,361	5,422
当期末残高	29,214	34,636
少数株主持分		
前期末残高	21,524	22,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	7,049
当期変動額合計	594	7,049
当期末残高	22,119	29,169
純資産合計		
前期末残高	17,540,456	14,863,056
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,547,529	△4,145,259
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,766	12,471
当期変動額合計	△2,677,400	△4,132,818
当期末残高	14,863,056	10,730,238

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,640,512	△4,001,654
減価償却費	1,153,315	910,290
減損損失	2,687,358	3,313,133
災害損失	29,247	569,501
受取保険金	△22,368	△610,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△337,333	88,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	239,700	△9,854
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,480	△4,086
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	△470,557	△296,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,486	35,545
受取利息及び受取配当金	△30,719	△25,325
支払利息	176,513	143,259
支払手数料	21,560	145
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,284	△2,245
投資有価証券評価損益(△は益)	49,487	41,303
会員権評価損	—	9,861
固定資産売却損益(△は益)	70,676	△591
固定資産除却損	33,739	11,953
店舗閉鎖損失	15,888	44,518
売上債権の増減額(△は増加)	369,349	177,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,719	127,712
その他の流動資産の増減額(△は増加)	184,089	57,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,996	△86,250
未払消費税等の増減額(△は減少)	211,855	△123,711
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△386,762	△233,689
役員賞与の支払額	△3,375	—
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△1,625	—
その他	△370	△78,772
小計	1,505,563	56,943
利息及び配当金の受取額	31,847	24,429
利息の支払額	△208,929	△127,666
災害損失の支払額	△199,417	△269,501
保険金の受取額	187,065	310,339
法人税等の支払額	△174,535	△87,280
法人税等の還付額	14,853	4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,446	△88,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の減少額	100,000	—
定期預金の預入による支出	—	△15,000
投資有価証券の売却による収入	25,072	8,280
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の売却による収入	14,645	1,166,532
有形固定資産の取得による支出	△201,571	△357,757
事業譲渡による収入	※2 2,017,379	—
敷金及び保証金の純増減額	△28,621	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△24,782
敷金及び保証金の回収による収入	—	49,665
預り敷金の純増減額	31,737	—
その他	371	△12,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,459,012	814,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,655,000	△289,000
取締役からの債務の増減額	△975,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,891,898	△196,004
社債の償還による支出	△755,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10,298
自己株式の純増減額 (△は増加)	△103	△31
配当金の支払額	△2,884	△689
その他	△251,560	△200,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,191,446	△696,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,011	30,036
現金及び現金同等物の期首残高	595,837	1,019,848
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,019,848	※1 1,049,885

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、売上総利益が634千円、営業利益及び経常利益が6,815千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が6,815千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	4年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	8年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～17年							
工具器具備品	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,730千円減少し、税金等調整前当期純損失は239,700千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ92,748千円、651,997千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の純増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ△93,686千円、65,065千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当グループは、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当グループの主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前連結会計年度までの平成17年3月期を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しておりました。</p> <p>当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当グループは、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当連結会計年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当連結会計年度は、特別損失として減損損失2,687百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,547百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益596百万円、経常利益495百万円、営業キャッシュ・フローについても1,156百万円のプラスを計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断しております。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当グループでは、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指しております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,869,296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>279,276千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,047,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,899,049千円	土地	10,869,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	14,047,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以上以内返済予定	170,000千円	長期借入金		計	5,775,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>241,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円
建物及び構築物	2,899,049千円																										
土地	10,869,296千円																										
投資有価証券	279,276千円																										
計	14,047,622千円																										
短期借入金	5,605,000千円																										
一年以上以内返済予定	170,000千円																										
長期借入金																											
計	5,775,000千円																										
建物及び構築物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>113,701千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,457千円</td> </tr> </table>	一般管理費	113,701千円	当期製造費用	756千円	計	114,457千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>114,133千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,236千円</td> </tr> </table>	一般管理費	114,133千円	当期製造費用	1,102千円	計	115,236千円				
一般管理費	113,701千円																
当期製造費用	756千円																
計	114,457千円																
一般管理費	114,133千円																
当期製造費用	1,102千円																
計	115,236千円																
	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>688千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	688千円														
機械装置及び運搬具	688千円																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>64,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,676千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,457千円	機械装置及び運搬具等	64,210千円	土地	4,008千円	計	70,676千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	96千円						
建物及び構築物	2,457千円																
機械装置及び運搬具等	64,210千円																
土地	4,008千円																
計	70,676千円																
機械装置及び運搬具	96千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>8,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,437千円	機械装置及び運搬具	477千円	その他の固定資産	8,824千円	計	33,739千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,953千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,730千円	機械装置及び運搬具	5,741千円	その他の固定資産	481千円	計	11,953千円
建物及び構築物	24,437千円																
機械装置及び運搬具	477千円																
その他の固定資産	8,824千円																
計	33,739千円																
建物及び構築物	5,730千円																
機械装置及び運搬具	5,741千円																
その他の固定資産	481千円																
計	11,953千円																
<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>	<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>																

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	山口県下関市
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしていましたが平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物償却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当連結会計年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施いたしました。

また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

※6 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	山口県下関市
廃プラスチック中間処理設備及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場
廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。

なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休不動産の土地は、「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しましたが、当事業構想を一旦白紙に戻したことにより現在は遊休不動産としております。地価が下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産である土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,471千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡損失見込み額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物38,847千円、機械装置及び運搬具246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休不動産である土地の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しました遊休不動産の土地は、株式会社共立機械製作所へ譲渡したことにより、譲渡損失額を減損損失(333,000千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,872,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,056,690千円、機械装置及び運搬具910,085千円、工具器具及び備品4,607千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価額から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,019,848千円 現金及び現金同等物 <u>1,019,848千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,064,885千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 <u>△15,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,049,885千円</u>
※2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 流動資産 9,925千円 固定資産 2,303,520千円 資産合計 <u>2,313,445千円</u> 流動負債 391千円 負債合計 <u>391千円</u>	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">569,571</td> <td style="text-align: right;">387,533</td> <td style="text-align: right;">957,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">329,226</td> <td style="text-align: right;">232,134</td> <td style="text-align: right;">561,360</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">240,345</td> <td style="text-align: right;">155,399</td> <td style="text-align: right;">395,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">180,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">245,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	569,571	387,533	957,105	減価償却累計額相当額	329,226	232,134	561,360	期末残高相当額	240,345	155,399	395,745	1年以内	180,312千円	1年超	232,223千円	合計	412,536千円	支払リース料	245,108千円	減価償却費相当額	223,721千円	支払利息相当額	14,504千円				<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、環境資源開発事業部門における重機（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">260,940</td> <td style="text-align: right;">327,866</td> <td style="text-align: right;">588,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,378</td> <td style="text-align: right;">234,032</td> <td style="text-align: right;">400,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,849</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,713</td> <td style="text-align: right;">93,833</td> <td style="text-align: right;">157,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	260,940	327,866	588,807	減価償却累計額相当額	166,378	234,032	400,410	減損損失累計額相当額	30,849	—	30,849	期末残高相当額	63,713	93,833	157,547
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	569,571	387,533	957,105																																																	
減価償却累計額相当額	329,226	232,134	561,360																																																	
期末残高相当額	240,345	155,399	395,745																																																	
1年以内	180,312千円																																																			
1年超	232,223千円																																																			
合計	412,536千円																																																			
支払リース料	245,108千円																																																			
減価償却費相当額	223,721千円																																																			
支払利息相当額	14,504千円																																																			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	260,940	327,866	588,807																																																	
減価償却累計額相当額	166,378	234,032	400,410																																																	
減損損失累計額相当額	30,849	—	30,849																																																	
期末残高相当額	63,713	93,833	157,547																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">113,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	113,763千円	1年超	58,046千円	合計	171,809千円																																														
1年以内	113,763千円																																																			
1年超	58,046千円																																																			
合計	171,809千円																																																			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">75,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定 期末残高</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450千円</td> </tr> </table>	1年以内	120,327千円	1年超	75,333千円	合計	195,660千円	リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円	支払リース料	129,767千円	減価償却費相当額	129,767千円	減損損失	30,849千円	1年以内	1,068千円	1年超	3,382千円	合計	4,450千円
1年以内	120,327千円																				
1年超	75,333千円																				
合計	195,660千円																				
リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円																				
支払リース料	129,767千円																				
減価償却費相当額	129,767千円																				
減損損失	30,849千円																				
1年以内	1,068千円																				
1年超	3,382千円																				
合計	4,450千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	142,845	221,698	78,853
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	142,845	221,698	78,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	88,579	58,426	△30,153
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	88,579	58,426	△30,153
合計	231,425	280,124	48,699

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,072	4,284	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について49,487千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	136,811	194,546	57,734
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	136,811	194,546	57,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	47,276	47,276	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	47,276	47,276	—
合計	184,087	241,822	57,734

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,280	2,245	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、有価証券について41,303千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に付いては社内規程に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,275,087千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,125,794千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">△107,269千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,042,023千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,289千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,544千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,775千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△239,822千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△43,764千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,275,087千円	②年金資産期末残高	△1,125,794千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円	<hr/>		④退職給付引当金	1,042,023千円	①勤務費用	179,289千円	②利息費用	35,544千円	③期待運用収益	△18,775千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円	<hr/>		⑤退職給付費用	△43,764千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,404,193千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,034,092千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">△239,482千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,130,617千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,025千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,779千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,886千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107,269千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,187千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,404,193千円	②年金資産期末残高	△1,034,092千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	△239,482千円	<hr/>		④退職給付引当金	1,130,617千円	①勤務費用	163,025千円	②利息費用	33,779千円	③期待運用収益	△16,886千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円	<hr/>		⑤退職給付費用	287,187千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)	
①退職給付債務期末残高	2,275,087千円																																																																				
②年金資産期末残高	△1,125,794千円																																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円																																																																				
<hr/>																																																																					
④退職給付引当金	1,042,023千円																																																																				
①勤務費用	179,289千円																																																																				
②利息費用	35,544千円																																																																				
③期待運用収益	△18,775千円																																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付費用	△43,764千円																																																																				
①割引率	1.5%																																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				
(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)																																																																					
①退職給付債務期末残高	2,404,193千円																																																																				
②年金資産期末残高	△1,034,092千円																																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	△239,482千円																																																																				
<hr/>																																																																					
④退職給付引当金	1,130,617千円																																																																				
①勤務費用	163,025千円																																																																				
②利息費用	33,779千円																																																																				
③期待運用収益	△16,886千円																																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付費用	287,187千円																																																																				
①割引率	1.5%																																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				
(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	490,500
付与(株)	—	—
失効(株)	—	10,000
権利確定(株)	—	480,500
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	1,164,800	—
権利確定(株)	—	480,500
権利行使(株)	—	—
失効(株)	1,164,800	37,600
未行使残(株)	—	442,900

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 685,100
付与日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	442,900
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	23,700
未行使残(株)	419,200

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
権利行使価格(円)	578
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
17,243千円	28,247千円
減価償却費	減価償却費
3,864,268千円	4,699,881千円
貸倒引当金	貸倒引当金
152,995千円	259,196千円
退職給付引当金	退職給付引当金
416,329千円	451,697千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
95,972千円	91,955千円
賞与引当金	賞与引当金
45,130千円	43,339千円
会員権評価損	会員権評価損
39,190千円	42,738千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,972千円	19,494千円
繰越欠損金	繰越欠損金
4,952,674千円	5,361,278千円
再資源化費用等引当金	再資源化費用等引当金
124,191千円	5,401千円
その他	その他
725,218千円	618,712千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,436,187千円	11,621,943千円
評価性引当額	評価性引当額
△10,275,160千円	△11,490,968千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
161,026千円	130,975千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19,484千円	23,098千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
19,484千円	23,098千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
141,541千円	107,876千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容

アサヒプリテック株式会社

(2) 分離した事業の内容

環境資源開発事業部門のうち、福岡県北九州市門司区に所在する九州支店、焼却処理工場、廃プラスチック処理工場及び当該施設に付随する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当グループは、抜本的な業績回復を図るべく、経営体質の強化、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善・利益向上を目指しており、業績拡大を実現するために、当グループのコア事業であるHS（ホーム・サニテーション）事業部門へ経営資源を集中させる必要があると考え、環境資源開発事業部門の一部事業譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成19年11月6日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

285,749千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,925千円
固定資産	2,303,520千円
資産合計	2,313,445千円

流動負債	391千円
------	-------

負債合計	391千円
------	-------

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業利益	15,293千円
------	----------

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,691,207	3,340,925	7,478,540	26,510,673	—	26,510,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	412	412	(412)	—
計	15,691,207	3,340,925	7,478,953	26,511,085	(412)	26,510,673
営業費用	11,515,091	3,542,709	8,748,154	23,805,955	2,108,670	25,914,626
営業利益又は 営業損失(△)	4,176,115	△201,783	△1,269,201	2,705,130	(2,109,083)	596,047
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,630,383	1,177,524	14,459,414	19,267,321	6,690,667	25,957,988
(2) 減価償却費	68,569	9,589	1,000,097	1,078,256	75,058	1,153,315
(3) 減損損失	—	25,962	2,591,539	2,617,501	69,857	2,687,358
(4) 資本的支出	21,691	—	154,506	176,198	16,156	192,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……白蟻防除施工、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、基礎補修・補強工事等
- (2) ES事業部門……防錆機器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、焼却処理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,109,083千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,690,667千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「全社」の営業費用は22,730千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「HS事業本部」が784千円、「ES事業部門」が371千円、「環境資源開発事業部門」が452千円、「全社」が5,206千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、又は営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,657,134	2,976,219	7,600,352	25,233,705	—	25,233,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	14,657,134	2,976,219	7,600,422	25,233,776	(70)	25,233,705
営業費用	11,186,804	3,065,776	9,418,774	23,671,355	2,158,929	25,830,284
営業利益又は 営業損失(△)	3,470,329	△89,557	△1,818,351	1,562,421	(2,159,000)	△596,578
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,256,231	1,141,261	11,464,014	15,861,507	5,007,815	20,869,323
(2) 減価償却費	61,181	6,227	774,695	842,104	66,547	908,651
(3) 減損損失	—	—	2,980,133	2,980,133	333,000	3,313,133
(4) 資本的支出	19,688	—	534,544	554,232	23,646	577,878

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等

(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,159,000千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,007,815千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、HS事業部門の営業利益は312千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は32,651千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役 社長	直接 14	—	—	資金の返済	975,000	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 2名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	220,430 462	未払金 —	21,152 —
	(株)対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	兼任 1名	役務の受入	宿泊施設の利用	1,950	—	—
	(株)グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 2名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供 業務の受託	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス 研修施設管理業 務	4,764 5,206 5,100	未払金 売掛金 未払金	2,398 34 1,312
	(株)バイオン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理 業	直接 17	兼任 2名	—	資金の返済	100,000	—	—
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	1,101,250 —	買掛金 保証金	140,713 10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	(被所有) 直接 0	宗政酒造(株)の製 品購入 役員の兼任	贈答品等の購入	143,671	未払金	44,022
	㈱グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	11,462	未払金	7,958
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(所有) 直接 2 (被所有) 直接 0	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	393,750	買掛金	61,385

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (3) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	311.06円	1株当たり純資産額	224.30円
1株当たり当期純損失	53.40円	1株当たり当期純損失	86.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,863,056	10,730,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,119	29,169
(うち少数株主持分)	(22,119)	(29,169)
普通株式に係る純資産額(千円)	14,840,937	10,701,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,353	47,709,763

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	2,547,529	4,145,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,547,529	4,145,259
期中平均株式数(株)	47,710,526	47,710,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,605,000	5,316,000	2.22	—
一年以内に返済予定の長期借入金	196,004	19,316	1.56	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	62,995	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	34,816	15,500	1.70	平成22年～平成24年
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)	—	157,433	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,835,820	5,571,245	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	5,500	4,000	—
リース債務	61,552	52,522	28,371	14,988

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,583,550	6,828,686	5,990,854	5,830,614
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	125,261	577,803	107,896	3,190,692
四半期純損失金額 (千円)	143,676	594,097	148,565	3,258,920
1株当たり四半期純損失金 額(円)	3.01	12.45	3.11	68.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,049	770,838
受取手形	40,901	65,620
売掛金	1,658,173	1,505,196
商品	16,102	—
半製品	76,645	—
商品及び製品	—	52,928
原材料	345,629	—
貯蔵品	135,330	—
原材料及び貯蔵品	—	424,398
前渡金	18,124	26,895
前払費用	159,920	128,189
繰延税金資産	160,000	110,000
未収入金	121,521	483,579
その他	69,596	50,543
貸倒引当金	△80,000	△108,000
流動資産合計	3,589,994	3,510,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,767,229	※1 6,763,367
減価償却累計額	△4,252,744	△4,494,254
建物（純額）	3,514,484	2,269,113
構築物	2,805,666	2,721,927
減価償却累計額	△1,864,383	△1,958,867
構築物（純額）	941,282	763,060
機械及び装置	13,634,671	12,988,571
減価償却累計額	△10,027,639	△10,515,174
機械及び装置（純額）	3,607,031	2,473,397
車両運搬具	17,776	14,174
減価償却累計額	△17,059	△12,734
車両運搬具（純額）	717	1,440
工具、器具及び備品	773,231	762,521
減価償却累計額	△628,998	△630,364
工具、器具及び備品（純額）	144,232	132,156
土地	※1 10,224,008	※1 9,535,429
リース資産	—	115,810
減価償却累計額	—	△20,049
リース資産（純額）	—	95,761
建設仮勘定	154,136	22,331
有形固定資産合計	18,585,893	15,292,691
無形固定資産		
電話加入権	53,360	52,619
リース資産	—	10,444
その他	3,629	1,227
無形固定資産合計	56,989	64,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 406,060	※1 367,805
関係会社株式	73,500	73,500
出資金	2,760	2,760
関係会社長期貸付金	1,525,957	512,000
破産更生債権等	328,903	339,298
長期前払費用	69,232	61,669
敷金及び保証金	1,149,733	991,465
会員権	125,389	116,519
その他	30,868	30,634
貸倒引当金	△534,339	△781,857
投資その他の資産合計	3,178,065	1,713,794
固定資産合計	21,820,949	17,070,777
資産合計	25,410,944	20,580,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,241	53,267
買掛金	※2 514,252	※2 503,113
短期借入金	※1 5,605,000	※1 5,316,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 170,000	—
リース債務	—	62,995
未払金	1,639,882	1,855,694
未払費用	728,432	670,521
未払法人税等	120,903	135,421
未払消費税等	217,967	85,141
前受金	10,480	8,887
預り金	85,249	71,584
前受収益	6,218	6,237
賞与引当金	106,251	98,118
再資源化費用等引当金	310,477	13,504
流動負債合計	9,571,358	8,880,487
固定負債		
リース債務	—	157,433
繰延税金負債	19,378	23,011
長期未払金	100,000	—
長期預り敷金	47,142	47,142
退職給付引当金	1,018,895	1,099,176
役員退職慰労引当金	235,100	228,970
その他	200,000	—
固定負債合計	1,620,515	1,555,734
負債合計	11,191,874	10,436,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金	4,425,946	—
その他資本剰余金	—	1,758,841
資本剰余金合計	4,425,946	1,758,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,667,105	△4,079,742
利益剰余金合計	△2,667,105	△4,079,742
自己株式	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計	14,190,002	10,110,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,067	34,517
評価・換算差額等合計	29,067	34,517
純資産合計	14,219,070	10,144,746
負債純資産合計	25,410,944	20,580,967

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
施工売上高	18,948,153	17,471,945
産業廃棄物処理収入	6,286,281	5,437,826
商品売上高	254,395	462,825
売上高合計	25,488,830	23,372,597
売上原価		
施工売上原価	7,294,604	6,715,554
産業廃棄物処理原価	6,503,325	6,190,287
商品売上原価	171,536	232,054
売上原価合計	13,969,466	13,137,896
売上総利益		
施工売上総利益	11,653,549	10,756,390
産業廃棄物処理総損失(△)	△217,044	△752,460
商品売上総利益	82,859	230,771
売上総利益合計	11,519,363	10,234,701
販売費及び一般管理費		
販売手数料	152,076	155,414
広告宣伝費	454,106	588,849
貸倒引当金繰入額	24,682	45,874
役員報酬	185,490	182,348
役員退職慰労引当金繰入額	21,530	19,180
給料及び賞与	5,663,871	5,320,900
賞与引当金繰入額	66,705	62,355
退職給付費用	△34,493	198,486
法定福利費	649,434	678,481
福利厚生費	308,597	300,219
通信交通費	428,817	420,425
車両費	330,879	309,516
採用費	2,700	9,145
教育研修費	30,890	48,885
事業所税	8,694	12,327
賃借料	1,117,753	1,032,476
減価償却費	214,404	179,525
試験研究費	14,640	4,400
その他	1,224,647	1,299,932
販売費及び一般管理費合計	※1 10,865,429	※1 10,868,747
営業利益又は営業損失(△)	653,934	△634,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,492	6,839
受取配当金	23,382	18,207
保険事務手数料	5,447	4,926
受取地代家賃	※2 123,203	※2 158,020
その他	54,793	33,665
営業外収益合計	214,319	221,658
営業外費用		
支払利息	172,378	142,480
貸倒引当金繰入額	132,653	—
賃貸費用	160,754	112,369
その他	33,179	136
営業外費用合計	498,965	254,986
経常利益又は経常損失 (△)	369,288	△667,374
特別利益		
受取保険金	22,368	610,339
投資有価証券売却益	4,284	2,245
貸倒引当金戻入額	372	—
固定資産売却益	※3 —	※3 887
特別利益合計	27,024	613,473
特別損失		
固定資産売却損	※4 70,676	※4 96
固定資産除却損	※5 33,121	※5 11,953
リース解約損	5,027	4,171
災害による損失	※6 29,247	※6 569,501
減損損失	※7 2,645,886	※7 2,976,535
投資有価証券評価損	49,487	41,303
関係会社株式評価損	44,000	—
会員権評価損	—	9,861
役員退職慰労引当金繰入額	268,080	—
店舗閉鎖損失	15,888	44,518
関係会社整理損	—	236,132
特別損失合計	3,161,416	3,894,075
税引前当期純損失 (△)	△2,765,103	△3,947,976
法人税、住民税及び事業税	87,396	81,765
過年度法人税等戻入額	△25,395	—
法人税等調整額	△160,000	50,000
法人税等合計	△97,998	131,765
当期純損失 (△)	△2,667,105	△4,079,742

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 半製品振替高		261,069	3.6	296,698	4.4
2 その他材料費		2,605,037	35.7	1,995,193	29.7
計		2,866,107	39.3	2,291,891	34.1
II 労務費		2,105,339	28.9	2,005,445	29.9
(うち賞与引当金繰入額)		(32,493)	(0.4)	(28,170)	(0.4)
(うち退職給付費用)		(△10,700)	(△0.1)	(60,182)	(0.9)
III 経費		2,323,157	31.8	2,418,217	36.0
(うち外注作業費)		(1,127,672)	(15.5)	(1,404,111)	(20.9)
当期施工売上原価		7,294,604	100.0	6,715,554	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
(半製品製造原価明細書参照)

【半製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		203,767	89.2	236,302	90.2
II 労務費		14,465	6.3	14,706	5.6
(うち賞与引当金繰入額)		(816)	(0.4)	(616)	(0.2)
(うち退職給付費用)		(—)	(—)	(—)	(—)
III 経費		10,140	4.5	11,058	4.2
(うち減価償却費)		(2,869)	(1.3)	(2,516)	(1.0)
当期半製品製造原価		228,372	100.0	262,066	100.0
期首半製品棚卸高		109,341		76,645	
合計		337,714		338,712	
他勘定振替高	3	—		106	
期末半製品棚卸高		76,645		41,906	
差引：施工売上原価振替高		261,069		296,698	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

- 2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
- 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
試験研究費(千円)	—	—
その他(千円)	—	106
合計(千円)	—	106

【産業廃棄物処理原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		679,887	10.5	726,258	11.7
(うち賞与引当金繰入額)		(6,237)	(0.1)	(6,977)	(0.1)
(うち退職給付費用)		(△3,099)	(△0.0)	(19,917)	(0.3)
II 経費		5,823,438	89.5	5,464,028	88.3
(うち外注作業費)		(2,727,595)	(41.9)	(3,024,568)	(48.9)
(うち減価償却費)		(840,739)	(12.9)	(676,518)	(10.9)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(310,477)	(4.8)	(13,504)	(0.2)
当期産業廃棄物処理原価		6,503,325	100.0	6,190,287	100.0

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		15,180		16,102	
当期商品仕入高		172,458		226,973	
合計		187,639		243,076	
期末商品棚卸高		16,102		11,021	
当期商品売上原価		171,536	100.0	232,054	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,639,973	4,425,946
当期変動額		
資本準備金の取崩	△214,027	△4,425,946
当期変動額合計	△214,027	△4,425,946
当期末残高	4,425,946	—
その他資本剰余金		
前期末残高	1,651,313	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	214,027	4,425,946
欠損填補	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額合計	△1,651,313	1,758,841
当期末残高	—	1,758,841
資本剰余金合計		
前期末残高	6,291,287	4,425,946
当期変動額		
欠損填補	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額合計	△1,865,340	△2,667,105
当期末残高	4,425,946	1,758,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	△801,764	△1,412,637
当期末残高	△2,667,105	△4,079,742
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	△801,764	△1,412,637
当期末残高	△2,667,105	△4,079,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,610,569	△1,610,673
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△103	△31
当期末残高	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計		
前期末残高	16,857,211	14,190,002
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△2,667,208	△4,079,773
当期末残高	14,190,002	10,110,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,088	29,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,020	5,450
当期変動額合計	△130,020	5,450
当期末残高	29,067	34,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,088	29,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,020	5,450
当期変動額合計	△130,020	5,450
当期末残高	29,067	34,517
純資産合計		
前期末残高	17,016,299	14,219,070
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,020	5,450
当期変動額合計	△2,797,229	△4,074,323
当期末残高	14,219,070	10,144,746

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 —————	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響は、ありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 2年～ 6年 工具器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、売上総利益が353千円、営業利益及び経常利益が6,514千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が6,514千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,530千円減少し、税引前当期純損失は235,100千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「半製品」は、それぞれ11,021千円、41,906千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社は、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当社の主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前事業年度までに、5期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上してまいりました。</p> <p>当該状況により、前事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してまいりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当事業年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当事業年度は、特別損失として減損損失2,645百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,667百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益653百万円、経常利益369百万円を計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断してまいります。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしてまいります。</p> <p>当社では、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指してまいります。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において、当社では、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消してまいります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,371,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,549,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,899,049千円	土地	9,371,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	12,549,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定	170,000千円	長期借入金	170,000千円	計	5,775,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円
建物	2,899,049千円																										
土地	9,371,296千円																										
投資有価証券	279,276千円																										
計	12,549,622千円																										
短期借入金	5,605,000千円																										
一年以内返済予定	170,000千円																										
長期借入金	170,000千円																										
計	5,775,000千円																										
建物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていないものが369,177千円あります。</p>	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,318千円</td> </tr> </table>	買掛金	274,318千円																								
買掛金	274,318千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,463千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,146千円であります。																		
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,747千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,809千円																		
—————	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 887千円																		
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,457千円 土地 4,008千円 機械及び装置等 64,210千円 計 70,676千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 96千円																		
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 24,437千円 機械及び装置 477千円 工具器具及び備品 8,205千円 計 33,121千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5,595千円 構築物 135千円 機械及び装置 5,741千円 工具、器具及び備品 481千円 計 11,953千円																		
※6 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。	※6 災害損失 災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。																		
※7 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※7 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電設備</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td>土地、建物及び構築物、機械及び装置等</td> <td>西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック破碎・洗浄施設</td> <td>機械及び装置等</td> <td>福岡県北九州市及び群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場	廃プラスチック破碎・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市
用途	種類	場所																	
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市																	
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）																	
用途	種類	場所																	
廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場																	
廃プラスチック破碎・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしていましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリック株式会社へ譲渡したことに伴い、当事業年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施しました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡に伴う損失見込額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物31,613千円、構築物7,233千円、機械及び装置246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,868,565千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物973,288千円、構築物83,401千円、機械及び装置907,481千円、工具、器具及び備品3,612千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械及び装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック中間処理工場グループの回収可能価額は、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,335</td> <td style="text-align: right;">358,330</td> <td style="text-align: right;">332,506</td> <td style="text-align: right;">894,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,463</td> <td style="text-align: right;">220,035</td> <td style="text-align: right;">189,374</td> <td style="text-align: right;">514,873</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,871</td> <td style="text-align: right;">138,295</td> <td style="text-align: right;">143,132</td> <td style="text-align: right;">379,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">171,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,379千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	203,335	358,330	332,506	894,172	減価償却累計額相当額	105,463	220,035	189,374	514,873	期末残高相当額	97,871	138,295	143,132	379,298	1年以内	171,113千円	1年超	223,060千円	合計	394,174千円	支払リース料	232,935千円	減価償却費相当額	213,006千円	支払利息相当額	13,608千円	1年以内	117,113千円	1年超	59,933千円	合計	177,379千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、環境資源開発事業部門における重機(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品(千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,345</td> <td style="text-align: right;">76,657</td> <td style="text-align: right;">284,175</td> <td style="text-align: right;">540,178</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,483</td> <td style="text-align: right;">39,684</td> <td style="text-align: right;">195,119</td> <td style="text-align: right;">358,288</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,927</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,934</td> <td style="text-align: right;">31,050</td> <td style="text-align: right;">89,055</td> <td style="text-align: right;">151,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,345	76,657	284,175	540,178	減価償却累計額相当額	123,483	39,684	195,119	358,288	減損損失累計額相当額	24,927	5,921	—	30,849	期末残高相当額	30,934	31,050	89,055	151,040
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	203,335	358,330	332,506	894,172																																																												
減価償却累計額相当額	105,463	220,035	189,374	514,873																																																												
期末残高相当額	97,871	138,295	143,132	379,298																																																												
1年以内	171,113千円																																																															
1年超	223,060千円																																																															
合計	394,174千円																																																															
支払リース料	232,935千円																																																															
減価償却費相当額	213,006千円																																																															
支払利息相当額	13,608千円																																																															
1年以内	117,113千円																																																															
1年超	59,933千円																																																															
合計	177,379千円																																																															
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	179,345	76,657	284,175	540,178																																																												
減価償却累計額相当額	123,483	39,684	195,119	358,288																																																												
減損損失累計額相当額	24,927	5,921	—	30,849																																																												
期末残高相当額	30,934	31,050	89,055	151,040																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定 期末残高</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450千円</td> </tr> </table>	1年以内	114,065千円	1年超	73,633千円	合計	187,699千円	リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円	支払リース料	120,789千円	減価償却費相当額	120,789千円	減損損失	30,849千円	1年以内	1,068千円	1年超	3,382千円	合計	4,450千円
1年以内	114,065千円																				
1年超	73,633千円																				
合計	187,699千円																				
リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円																				
支払リース料	120,789千円																				
減価償却費相当額	120,789千円																				
減損損失	30,849千円																				
1年以内	1,068千円																				
1年超	3,382千円																				
合計	4,450千円																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,860,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,681,590千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">124,191千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,395,809千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923,425千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,901,558千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,741,558千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>160,000千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,378千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,378千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,621千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,848千円	減価償却費	3,860,147千円	貸倒引当金	151,284千円	退職給付引当金	407,558千円	役員退職慰労引当金	94,040千円	賞与引当金	42,500千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	2,972千円	繰越欠損金	2,681,590千円	再資源化費用等引当金	124,191千円	外注加工費	2,395,809千円	関係会社株式評価損	164,000千円	その他	923,425千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,901,558千円</u>	評価性引当額	△10,741,558千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>160,000千円</u>	その他有価証券評価差額金	19,378千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,378千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>140,621千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,697,587千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">259,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439,670千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,588千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,247千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,738千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,570,792千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">5,401千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,644,282千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993,841千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,988,658千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,878,658千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>110,000千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,011千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>23,011千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>86,988千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	20,818千円	減価償却費	4,697,587千円	貸倒引当金	259,196千円	退職給付引当金	439,670千円	役員退職慰労引当金	91,588千円	賞与引当金	39,247千円	会員権評価損	42,738千円	投資有価証券評価損	19,494千円	繰越欠損金	2,570,792千円	再資源化費用等引当金	5,401千円	外注加工費	2,644,282千円	関係会社株式評価損	164,000千円	その他	993,841千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,988,658千円</u>	評価性引当額	△11,878,658千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>110,000千円</u>	その他有価証券評価差額金	23,011千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>23,011千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>86,988千円</u>
未払事業税	14,848千円																																																																												
減価償却費	3,860,147千円																																																																												
貸倒引当金	151,284千円																																																																												
退職給付引当金	407,558千円																																																																												
役員退職慰労引当金	94,040千円																																																																												
賞与引当金	42,500千円																																																																												
会員権評価損	39,190千円																																																																												
投資有価証券評価損	2,972千円																																																																												
繰越欠損金	2,681,590千円																																																																												
再資源化費用等引当金	124,191千円																																																																												
外注加工費	2,395,809千円																																																																												
関係会社株式評価損	164,000千円																																																																												
その他	923,425千円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,901,558千円</u>																																																																												
評価性引当額	△10,741,558千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>160,000千円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,378千円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,378千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>140,621千円</u>																																																																												
未払事業税	20,818千円																																																																												
減価償却費	4,697,587千円																																																																												
貸倒引当金	259,196千円																																																																												
退職給付引当金	439,670千円																																																																												
役員退職慰労引当金	91,588千円																																																																												
賞与引当金	39,247千円																																																																												
会員権評価損	42,738千円																																																																												
投資有価証券評価損	19,494千円																																																																												
繰越欠損金	2,570,792千円																																																																												
再資源化費用等引当金	5,401千円																																																																												
外注加工費	2,644,282千円																																																																												
関係会社株式評価損	164,000千円																																																																												
その他	993,841千円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,988,658千円</u>																																																																												
評価性引当額	△11,878,658千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>110,000千円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,011千円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>23,011千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>86,988千円</u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 298.03円	1株当たり純資産額 212.63円
1株当たり当期純損失 55.90円	1株当たり当期純損失 85.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,219,070	10,144,746
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,219,070	10,144,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,353	47,709,763

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	2,667,105	4,079,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,667,105	4,079,742
期中平均株式数(株)	47,710,526	47,710,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リックス(株)	240,000	146,400
		(株)アサンテ	300,000	120,000
		(株)西日本シティ銀行	223,000	47,276
		(株)九州リースサービス	140,000	37,380
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,080	10,034
		(株)スターフライヤー	200,000	2,568
		九州日本信販(株)	3,000	2,400
		その他(2銘柄)	1,024	1,747
計		1,128,104	367,805	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,767,229	2,661	1,006,522 (973,288)	6,763,367	4,494,254	269,783	2,269,113
構築物	2,805,666	—	83,738 (83,401)	2,721,927	1,958,867	94,798	763,060
機械及び装置	13,634,671	264,328	910,429 (910,257)	12,988,571	10,515,174	487,706	2,473,397
車両運搬具	17,776	6,913	10,515	14,174	12,734	5,769	1,440
工具、器具及び備品	773,231	1,500	12,209 (3,612)	762,521	630,364	9,422	132,156
土地	10,224,008	—	688,578 (688,578)	9,535,429	—	—	9,535,429
リース資産	—	219,538	103,728 (103,728)	115,810	20,049	20,049	95,761
建設仮勘定	154,136	348,094	479,899 (179,898)	22,331	—	—	22,331
有形固定資産計	35,376,719	843,038	3,295,621 (2,942,765)	32,924,135	17,631,443	887,530	15,292,691
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	52,619	—	—	52,619
リース資産	—	—	—	11,190	746	746	10,444
その他	—	—	—	6,974	5,747	547	1,227
無形固定資産計	—	—	—	70,784	6,493	1,293	64,291
長期前払費用	139,764	—	40,970 (325)	98,794	37,125	1,638	61,669

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プラスチック専燃発電所施設	190,330千円
	プラスチック資源開発工場施設	70,962千円
	有機廃液処理工場施設	3,035千円
リース資産(有形固定資産)	プラスチック資源開発工場施設	219,538千円
建設仮勘定	プラスチック専燃発電所施設	203,342千円
	プラスチック資源開発工場施設	69,333千円
	有機廃液処理工場施設	72,330千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	614,339	362,151	7,483	79,149	889,857
賞与引当金	106,251	98,118	106,251	—	98,118
再資源化費用等引当金	310,477	13,504	310,477	—	13,504
役員退職慰労引当金	235,100	19,180	25,310	—	228,970

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替戻入額78,914千円及び債権回収額235千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,899
預金	
当座預金	541,385
普通預金	220,156
別段預金	1,397
小計	762,939
合計	770,838

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄環境開発(株)	12,892
(株)中山薬品商会	9,240
(株)西島製作所	5,649
(株)間組	5,070
空知興産(株)	4,861
その他	27,906
合計	65,620

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	12,603
" 5月 "	18,374
" 6月 "	25,057
" 7月 "	8,450
" 8月 "	1,135
合計	65,620

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日本信販(株)	114,447
(有)テクノプラス	32,999
(有)友和环境	23,793
合人社エンジニアリング(株)	21,555
ライオンズマンション川崎第10管理組合	14,700
その他	1,297,700
合計	1,505,196

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,658,173	24,620,617	24,773,593	1,505,196	94.27	23.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
圧縮梱包機	8,421
その他	2,600
小計	11,021
製品	
換気扇	37,381
セラミック活水器	4,276
その他	248
小計	41,906
合計	52,928

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
換気扇部材	94,046
白蟻防除用薬剤及び部材	23,621
活水器部材	20,545
建物給水設備保全部材	18,852
家屋補強金具	10,214
吸湿剤	6,587
防鼠器部材	5,541
その他	98,161
小計	277,571
貯蔵品	
産業廃棄物処理用修繕予備品	74,320
産業廃棄物処理用消耗品	26,092
施工用消耗品	19,056
販促物貯蔵品	11,482
事務用消耗品	10,914
その他	4,960
小計	146,827
合計	424,398

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真島製作所	30,410
(株)トクショウ	5,309
(株)アライ	3,150
(株)ケイアド	3,075
(株)京セラソーラーコーポレーション	2,289
その他	9,033
合計	53,267

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	30,715
〃 5月〃	8,742
〃 6月〃	13,810
合計	53,267

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンエイム	211,284
(株)サニックスエナジー	63,034
(株)アサンテ	61,385
(有)日泉	29,925
(株)昭和	21,000
その他	116,484
合計	503,113

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	5,091,000
(株)りそな銀行	225,000
合計	5,316,000

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
宗政酒造(株)	44,022
(有)エコ・リベロ	29,741
(株)西日本総合リース	25,134
(株)杉光建材産業	21,965
佐川急便(株)	20,259
その他	1,714,570
合計	1,855,694

③ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,372,752
未認識数理計算上の差異	△239,482
年金資産	△1,034,092
合計	1,099,176

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社サニックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	Ⓜ
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)⑤に記載されているとおり、会社及び主要な連結子会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サニックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	Ⓜ
----------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社サニックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	Ⓜ
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(5)に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サニックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	Ⓔ
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役宗政伸一及び最高財務責任者下城正寛は、当社の第31期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長宗政伸一は、当社及び連結子会社（以下、「当グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一は、平成21年3月31日を基準日とし、一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価する事が適切と考えられるもの、具体的には財務報告に対する影響の重要性が僅少である事業拠点に係るものを除いて、主要な勘定科目の割合が95%を構成する事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施する事により、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン、株式会社エネルギー総合開発研究所、株式会社サニックスソリューション、株式会社イー・ディー・アイ及び持分法を適用しない非連結子会社青島山陽泰化工資源開発有限公司については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高、材料費、棚卸資産を指標に、実施基準で言及された2/3に達する事業拠点を重要な事業拠点として評価対象として選定し、さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい事業拠点を個別に評価の対象に追加いたしました。それらの事業拠点における、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売掛金」「棚卸資産」「売上高」に至るプロセスを評価の対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施する事により、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長宗政伸一は、平成21年3月31日現在における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。